

さつま議会だより

平成28年8月4日発行 No.46



自己ベストの記録更新に挑戦!!

補正予算の概要・・・・・・・・・・	2P
条例の一部改正、その他議案等・・・・・・・・	4P
常任委員会審査・・・・・・・・・・	5P
一般質問（3人）・陳情審査・・・・・・・・	7P
議会報告会の概要、傍聴・・・・・・・・	9P
議会活動、編集後記・・・・・・・・・・	12P



開会式で競技上の注意について説明を受ける児童の皆さん

《B&G海洋センターのプール開きを前に開催された水泳記録会の様子(7月16日撮影)》

第2回（6月）定例会は、6月6日から24日までの19日間の会期で開かれました。

専決処分の補正予算1件及び税条例等の一部改正4件の承認ほか、条例改正、各会計の補正予算などを慎重に審議し、提案された議案すべてを可決しました。

6月定例会のあらまし



《表紙紹介》

7月17日のプール開きを前に行われた平成28年度さつま町B&G海洋センターの水泳記録会には、紫尾スポーツ少年団、佐志小及び盈進小の水泳スポーツ少年団の児童総勢54名が参加しました。また、プールサイドでは、スタートの様子を見守る保護者の姿もありました。

◆平成28年度6月補正◆

会 計 名	補 正 額	補正後の予算総額
一 般 会 計	2億65万円	137億6,865万円
国民健康保険事業特別会計	17万円	38億8,992万円
介護保険事業特別会計	974万円	33億9,165万円

※金額は千円単位を四捨五入

※一般会計は、専決処分の第1号から最終日に提案された第3号補正までの補正額

※国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計は、それぞれ第1号の補正額

補正予算の概要

～今後の事業展開を探る～

園芸産地再生支援事業補助金 （農政課） 783万円

本年1月24日から大雪と低温により、野菜や果樹などの園芸作物に甚大な被害を受けた農業者に対し、次期作物の再生産等に向けた支援策を講じて、産地の維持・拡大を図るものです。

みかんに対する葉面散布剤の購入補助を、園芸施設復旧支援策として、ブドウ棚の建替及びトマトハウスの修繕補助を行うものです。

この事業は、県の「園芸産地再生支援事業補助金」を活用するもので、農産物再生支援策として、

企業立地促進助成金

（企業誘致対策室）861万円

米の精米及び販売を行う「株式会社初穂」に対する企業立地促進助成金で、土地購入、工場取得、設備投資及び新規雇用3名分に対する助成です。

生産等設備投資の主なものは、大型精米システム一式、自動計量包装機及び低温倉庫冷蔵設備等で、約1億3820万円になります。



現地調査で説明を受ける文教経済常任委員

コミュニティ助成事業補助 (企画財政課) 250万円

□回答□

白男川区公民館の音響施設整備及びイベント用備品等の整備に係る事業申請が採択されたことにより、補助金として支出するものです。

■質疑■

コミュニティ助成事業は、公民館単位での申請以外は採択されないのか。

公民館以外の公民会やNPO法人等の団体であつてもコミュニティの振興につながるものであるれば申請は可能である。今回の補正では、白男川区公民館の申請が採択されたほか、地域防災組織育成助成事業では、五日町公民会の自主防災組織の防災備品の整備が採択されている。

北薩広域公園テーマゾーン完成記念式典等事業費(建設課) 243万円

北薩広域公園を核とした観光振興策として、北薩広域公園テーマゾーンの完成記念式典を計画しており、式典参加者へ配布する本町特産品の記念品及び式典の会場設営に要する委託料等です。



北薩広域公園テーマゾーンの状況

中心経営体等施設整備事業補助 (担い手育成支援室) 543万円

農業用機械の導入により作業の効率化と経営面積の規模拡大等を図ることを目的に、船木地区の2経営体を取り組むもので、茶の生産農家では、乗用型中刈複合機1台を、サトイモ等の野菜生産農家では、トラクター1台と自走式野菜掘り取り機1台をそれぞれ導入するものです。



導入が計画されている乗用型中刈複合機(ネット画像より)

高等学校振興対策事業費 (企画財政課) 1592万円

国の地方創生加速化交付金を活用し、総合戦略における地元高校生と放送局の連携によるイメージアッププロジェクトを展開するものです。

・町PR動画を含む特別番組制作、取材等の技術指導委託料1500万円
・ビデオカメラ、マイク、編集用パソコン等備品購入費80万円等



高校生の活躍が期待される薩摩中央高校

畜産クラスター事業補助金 (農政課) 6368万円

■質疑■

補助基準単価の見直し内容は。

□回答□

畜産クラスター事業による施設等の整備において、事業量の増加及び変更並びに平成28年度において、補助基準単価の見直しが行われたことに伴い、今回、追加分を計上するものです。

補助基準単価については、牛舎の場合で、1平方メートル当たり2万4千円が3万1千円になるなど、牛舎以外の施設についてもそれぞれ見直されている。

物産館活用事業 (農政課) 3060万円

国の交付金及び県の地域振興推進事業補助金を活用し、本町の豊かな農産物と消費者をつなぐ販路として、複数の物産館が開設されており、より魅力的な商品の開発、各物産館の連携による効果的な販売促進及び経営の効率化など、町内外の入込客に対する魅力向上を目指すものです。



町内の農産物等を販売している5物産館の内、写真はせせらぎの郷二渡

条例等

～我が町の法規を探る～

水道事業条例の一部改正

改正の主な内容は、上水道事業と第2上水道事業を統合し、水道事業を一本化するものです。

■質疑■

施設の維持費削減を図るために、既存施設の統合は検討しなかったのか

□回答□

1 給水区域に1水源及び配水施設という箇所もあり難しい面もあるが、給水人口が減少し、使用

水量が減少する中で、取水ポンプ等の動力費は、年間約3400万円支出していることから、今後、可能なところは給水区域間の連絡管による施設の統合についても検討していきたい。

◆要請◆

水道事業は企業会計であり、費用対効果を十分検証する必要がある。連絡管で対応できる給水区域があるとなれば、既存施設の統合についても検討するよう要請する。

水道事業給水条例の一部改正

改正の主な内容は、上水道事業と第2上水道事業の統合による水道料金の一掃を図るものです。

■質疑■

今回の改正により平成29年4月からこれまでの上水道事業の基本料金は、口径別料金になり基本料金等が上がる事になるが、対象者への周知方法は、

□回答□

今年は、7月から地区

ごとの町政座談会が計画されていることから、水道料金の見直しについても説明を行うとともに、全町民へは「町広報紙」や「水道料金の改定のお知らせ」のチラシによる周知を、事業所等については、直接、料金改定のチラシ等を配布するなど、料金改定の周知と理解に努めていきたい。

【専決処分】

・ 税条例の一部改正
・ 国民健康保険税条例の一部改正

地方税法等の一部改正に伴い、各条例の一部改正に緊急を要し、専決処分されたものです。

【主な改正事項】 (町税)

・ 自主服薬推進のためのスイッチOTC薬控除(医療費控除の特例)の創設

・ 地方法人課税の偏在是正

・ 再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置の拡充

・ 環境性能割の創設(3

輪以上に限る。)

・ 軽自動車税の税率を軽減する特例措置(グリーン化特例)の延長

・ 延滞金額の計算期間の見直し

・ 町たばこ税に関する経過措置についての規定の整備

(国保税)

・ 課税限度額の引き上げ
・ 低所得者に係る軽減措置の拡充

【専決処分】

・ 指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例の一部改正

・ 指定地域密着型介護予防サービス事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービス事業に係る介護予防のための効果的な支援方法の基準に関する条例の一部改正

指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部改正に伴い、各条例の一部改正に緊急を要し、専決処分されたものです。

《その他の議案》

【専決処分】

一般会計補正予算
(第1号)

平成28年熊本地震による被災地への支援等に要する補正に緊急を要し専決処分されたものです。
歳入歳出予算の総額に457万1千円を追加し、補正後の総額は、135億7257万1千円となります。

国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

総務一般管理費に要する経費及びその他所要の経費を補正するもので、システム改修負担金16万8千円を追加し、歳入歳出予算の総額を38億8992万2千円とするものです。

介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

償還金及び一般介護予防事業費並びにその他所要の経費を補正するもので、歳入歳出予算の総額

に974万円を追加し、歳入歳出予算の総額を33億9164万5千円とするものです。

佐志分団消防ポンプ自動車購入契約の締結

導入後、22年を経過した佐志分団消防ポンプ自動車の購入契約に伴う議案で、指名競争入札により執行され、鹿児島森田ポンプ株式会社花落札しました。

落札(契約)金額は、2127万6千円です。

平成27年度繰越明許費繰越計算書の報告について

平成27年度土地開発公社収入支出決算について

平成28年度土地開発公社事業変更契約及び事業会計補正予算(第1号)

※3件の報告は、いずれも報告済

常任委員会審査

委員会審査の中で出された質疑、意見などの主な事項を掲載してあります。

総務厚生常任委員会

一般会計補正予算(第2号)

■質疑■

コミュニティ助成事業の周知方法は。

□回答□

コミュニティ助成事業については、毎年4月に実施される行政推進員・行政連絡員の研修会で説明しているが、本年度は地域づくり活性化計画の報告会を開催した際に、地域振興推進を目的とした国県等の各事業について紹介しており、今後、5か年計画の中で検討されるよう周知している。

■質疑■

五日町公民会の申請が採択されたことにより、五日町公民会の自主防災組織に対して、発電機等の防災備品が計上されているが、町内40力所ほどある指定避難所に、停電に備えた発電機、投光器等を整備する必要があるか。

□回答□

災害時は、地域の消防団が活動することから、消防団が保有する防災備品、防災グッズで対応できると考える。

これまで、地域における自主防災組織の組織化を中心に推進してきているが、今後は運営方法の指導や非常用持出袋の紹介等についても力を入れていきたい。

■質疑■

平成28年10月から、B型肝炎ワクチンについて定期接種化が開始されるが、予防接種は、町外の医療機関であつても受けることができるのか。

□回答□

大半の方は、町内の医療機関で接種されるが、里帰りなどで町外での接種を希望される場合もある。本町は鹿児島県医師会と「相互乗り入れの契約」を締結しているもので県の医師会に加入している医療機関であれば、町外でも接種することができると考えられる。町外でも接種することができると考えられる。町外でも接種することができると考えられる。

なお、任意による既接種者の履歴の確認や母子感染予防の対象者を整理し、9月に予定している接種予診票の発行事務等に対応するため、健康管理システム改修に要する経費を計上しているところである。

■質疑■

B型肝炎のワクチン接種は満1歳までの接種が義務化されているのか。

□回答□

今回のB型肝炎のワクチン接種は、分類でいえばA類疾病という区分になる。

これは、接種対象者またはその保護者等に接種の努力義務が課されるとなっている。このため、町としては接種の呼びかけを予診票という形で発行しなければならぬ。ただし、実態としては保護者の考え方等もあり、100%ではなく、90%前後の実績になると考えている。

介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

■質疑■

今回の制度改正に伴って、要支援1、2の方々は地域で支援するようになるのか。

□回答□

軽度者である要支援1及び2の高齢者に対する介護サービスは、制度改正により訪問介護、通所介護が保険給付から外れて市町村事業に切り替わったが、サービスに従事する専門職の基準等も緩和され、高齢者のサロン活動を拡充させることにより、要支援1、2の高齢者の方々を地域の中で支援しようとする「B型事業」が開始できるようになった。

今後本町が目指している「地域包括ケアな地域づくり」を構築するために、「地域支え合い推進員」を中心として、各地域の支援活動に取り組んでいただけるよう普及に努めたい。



行政推進員・連絡員研修会の状況



ワクチン接種の状況(ネット画像より)

文教経済常任委員会

水道事業条例の一部改正

■質疑■

水道事業を統合した場合の効果は。

□回答□

職員数が減少してきている中で、事務的な面での効果として、現在、上水道事業と第2上水道事業は、それぞれ会計を設置し、経理を別々に行っているが、一本化されることに伴い予算・決算や出納事務など事務負担の軽減が図られる。

水道事業給水条例の一部改正

■質疑■

給水負担金の年間の収入状況は。また、給水負担金のない自治体もあるが、負担金を求めている経緯は。

□回答□

給水負担金は、ほとんどが住宅の新築の場合に

発生するもので、年間約100万円程度の収入を見込んでいる。また、給水負担金の取扱いについては、水道事業を開始する際に給水区域単位で取り組んだ経緯等があり、事業費の中には個人負担もあつたことから、公平性を確保する意味から給水負担金制度をとっているところである。

なお、今回の料金統一に当たっては、負担額の低い第2上水道事業の額に統一するものである。

一般会計補正予算(第2号)

■質疑■

木造住宅耐震診断補助を予算化してあるが、標準的な木造住宅の耐震診断費用は。

□回答□

一般的に木造住宅の場合で、耐震診断費用は、9万円から10万円程度必要である。

■質疑■

「株式会社初穂」に対する企業立地促進助成金を予算化してあるが、町内産の米の取扱量はどの程度あるのか。

□回答□

「株式会社初穂」が取り扱う鹿児島県産の米は約2500トンで、その内、約1800トンの町内産の米を取り扱っており、取扱量の約70パーセントを占めている。



「株式会社初穂」の現地調査を行う委員

■質疑■

畜産クラスター事業における「旭ファーム株式会社」の事業内容は。

□回答□

旭ファーム株式会社にについては、開放式豚舎からウインドウレス豚舎への建替えと管理棟及び脱臭施設を整備する計画であり、家畜排せつ施設のコンポストは、既に自己資金で整備されたところである。

■質疑■

中心経営体等施設整備事業補助には、融資額に對する信用保証78万2千円が含まれているが、信用保証まで国が補助するのか。

□回答□

この事業は、融資主体型であり、補助金に対してJA等から融資を受けることになるが、その融資額に對する信用保証についても国が補助を行うものである。

■質疑■

不登校児童生徒の対応として、コーディネーターへの謝金を予算化してあるが、不登校の児童生徒数及び不登校の主な理由は。

□回答□

文部科学省は、明確な病名を除き、年間30日以上欠席している児童生徒を不登校の基準として定めている。本町の平成27年度の状況は、小学生6名、中学生17名の合計23名となっている。不登校の理由については、人間関係と学業の2点を主な要因として捉えている。

■質疑■

今年3月に閉校した5小学校体育館の施設設備等維持管理業務委託料が予算化されているが、管理方法及び使用上における留意点等は。

□回答□

管理体制が整うまでの当分の間は、該当区の公民館長に鍵の貸し出し及び申請の受付をお願いし



社会体育施設として活用される体育館(5体育館の内、写真は白男川地区)

ているが、今回、シルバークリニクスに管理業務を委託する方向で考えているところである。また、施設の使用時を含め、鍵の貸し借りまでの間に問題等が生じた場合については、他の体育施設と同様に申請者の自己責任と捉えている。

◆要請◆

当該施設の利用に際しては、該当区への周知を含め、施設にも使用上の注意事項を掲示するなどの対策を講じるよう要請する。

一般質問

一般質問関係の記事は、各議員から提出された原稿を基に、質問議員の責任において掲載してあります。



岸良 光廣議員

産業振興

地場産業育成について

町長／個々の企業努力で

岸良

町内に鹿児島県と共同で特許を持つ高耐久性シラス瓦のメーカーがあるが、県はその普及に全面的に協力し、県の住宅などの屋根材として高耐久性シラス瓦を地産地消として推奨し採用しているが、町としても推奨する考えはないか。

町長

県としては、工業技術センターでの共同開発を行ったことから推奨することは当然のことと思うが、町としては、特定の企業を捉えての販売推奨は難しい面があるため、個々の企業努力で販売を拡大すべきと考えている。今後においては少しずつでも協力していきたいと考えている。

その他の通告事項

住民サービスについて



地場産業育成に向けて、支援を続けている「町商工会」

防災対策

防災・災害対策について

町長／新たなハザードマップ作成



川口 憲男議員

川口

①耐震対策・高齢者対策等、避難所40カ所の総点検は。また、その機能は十分か。

②災害発生時の非常用食料・飲料水及び寝具等の備蓄センター的な施設として閉校となった学校を活用する考えは。

③災害時における避難所及び避難経路等の情報が不足していると考えが、地域への周知、防災訓練等のあり方は。

町長

①水害・地震災害の発生施設の耐震診断結果や近年の土砂災害警戒区域の



災害時の避難所の一つに指定されている「屋地楽習館」

指定など、その都度見直しを進めてきた。安全性確保では一定の評価と理解を得ている。

②休廃止の公共施設を有効活用している。閉校施設は可能な限り地域活性化に結び付く活用が望ましいと考える。

③防災情報はこれまででも配布したが、従来よりも防災情報全般を盛り込んだハザードマップを作成する。「原子力災害対策編」・「その他災害編」の2冊構成で、40ページを超える内容の冊子を全世帯に配布する。



平八重 光輝議員

町政運営

次期町長選挙への出馬は

町長／全身全霊で取組む覚悟

平八重
町財政の健全化など成果の出たもの、国による施策等まだ時間を要するものもあるが、次期町長選挙についての考えを伺う。

町長

各種事務事業は町民の皆様のご理解・ご協力により概ね順調に推移してきた。今後も負託に応えるべく「ひと・まち・自然みんなで紡ぐ町」の実現を目指して次期町長選挙に挑戦し、町民の知恵と総力を結集した町づくりに取り組む決意である。

がん検診率向上対策は

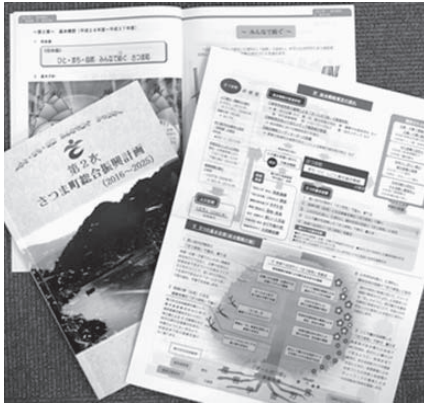
町長／効果的な体制・対策を推進する

平八重
死亡原因の中で一番多いのはがんであるが早期発見・早期治療で完治する。早期発見のための検診率向上対策について伺う。

町長

大腸がんは自宅からの郵送検診、乳がんは事前予約方式などの工夫で受診者が増加しているが、自分の健康は自分でつくる意識の高揚策と合わせ関係機関と連携し検診率向上を推進する。なお、学校教育でもがん予防の意識啓発に取り組む。

その他の通告事項
二期目三年間の成果と課題は。



新たに策定された「第2次さつま町総合振興計画」及び「さつま町まち・ひと・しごと創生総合戦略」

どうなった!!あなたの請願・陳情

4件の陳情を審査しました

一部採択

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2017年度政府予算に係る意見書採択に関する陳情書

◎陳情者 ◇意見書

・さつま町中津川5366番地1 武 さとみ
要請事項の3項目については、本町が複式学級の解消に向けて学校再編を進めていることとは趣旨を異にすることから、3項目を除く部分についてとし、教職員の定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を求める2項目に関する意見書を内閣総理大臣ほか関係大臣に送付し、その実現を要請しました。

継続審査

悪臭問題解決に関する陳情書

◎陳情者

・さつま町虎居2144-2 虎居区公民館長 吉井 達也 他15名

継続審査

鹿児島県知事に対し、九州電力に川内原発の免震重要棟の早期建設を求めるよう要請する意見書の提出を求める陳情

◎陳情者

・さつま町中津川3944 川内原発30キロ圏住民ネットワークさつま町 若松 静美

継続審査

熊本地震を教訓とし、川内原発の定期検査入りの前倒しと避難計画の見直しを求める陳情書

◎陳情者

・さつま町中津川3944 川内原発30キロ圏住民ネットワークさつま町 若松 静美

◆平成28年度 議会報告会を開催◆ 20区で 547人参加いただきました。



【虎居区】

今期2回目、通算で4回目となる議会報告会を町内20公民館を対象に議員4人1組の4班体制で実施しましたが、町民の皆さまには多忙な時期にも関わらず、多数の参加をいただき、どの会場でも多くの意見、要望等が出されました。その内容の概要についてご報告いたします。

このほかにも、当日会場でお答えできなかった質問等の回答については、各区公民館長にお渡ししてありますので、ご覧ください。

議会に対する意見・要望等

◆報告内容に関する事項◆

《質疑・意見》

- ① 空き家等に関する条例の報告の中であった事案が発生した場合とはどのような状況か。
- ② 隣接者が迷惑をしている廃屋の現状を町に連絡すれば、調査して所有者等に通知してもらえるのか。
- ③ デジタル防災行政無線の各家庭への設置は、町で行うのか。
- ④ デジタル防災行政無線は、町営、県営の住宅など全てに設置されるのか。
- ⑤ 公民会放送施設は、重要な情報伝達手段となっていることから、行政としての対応を議会からも要請してもらいたい。
- ⑥ 国民健康保険事業における1人当たりの医療費額は。
- ⑦ 農業集落排水事業を拡張する計画はないのか。また、下水道の整備計画はあるのか。
- ⑧ 鶴田中学校、山崎中学校の閉校後の体育館の維持管理等はどうなるのか。
- ⑨ 豊後高田市は、住みやすい田舎ベストランキングで3年連続3位以内とあるが、本町は何位か。
- また、本町の定住対策の取り組み内容はどのようなものか。
- ⑩ 寒波による水道管の凍結、破裂による断水を踏まえて、本年度中にその対策に係るマニュアルを策定するのか。
- ⑪ 議会報告会の資料に定例会毎の傍聴者数も表示してもらいたい。
- ⑫ 学校再編や閉校後の追跡調査等について、議会でも議論する場を設けてもらいたい。



【紫尾区】

◆意見交換時に 関する事項◆

- ① 各議員の選挙公約（マニフェスト）の達成率は自己判断ではどの程度か。また、現在の議員報酬額をどう捉えているか。
- ② 米政策に係る一般質問を行ってもらいたい。
- ③ 議員は、単に質問や批判だけでなく、町全体を考えた対策や政策提言等も行ってもらいたい。
- ④ 町の中心部ばかりでなく、周辺部にも目を向け、実態を把握し、政策提言を行ってもらいたい。

- ⑤ 学校の跡地活用策は、住民代表である議会では、早い時期から検討すべきではないか。
- ⑥ 一般質問は単なる質疑でなく、政策提言をして欲しい。
- ⑦ 国が地方創生を進める中で、本町においても周辺地域が活性化されるような議論を行ってもらいたい。
- ⑧ 一般質問者が1年間で18人というのは少ないと思う。
- ⑨ 現在の議員報酬では、若者が立候補する意欲が低いと思う。定数も減少する中で、ある程度の引き上げも必要ではないか。



【永野区】

町に対する意見・要望等

◆地域振興◆

- ①コミュニティバスや乗合タクシーが乗客なしで運行しているが、改善策はないのか。
- ②人口が減少していくことは以前から分かっていたことなので、先手で政策を打つべきである。
- ③新規の企業誘致と併せ既存の企業の拡充支援も必要と考える。
- ④佐志や山崎の条例公民館を廃止するのではなく、地域や高齢者の拠り所となる条例公民館を全地区に設けてもらいたい。
- ⑤地域活性化事業で町から50万円の補助を受けているが、高齢化等により区の財政も厳しいことから、増額並びにある程度自由に使える補助金にしてもらいたい。
- ⑥佐志と山崎の条例公民館の指定管理者制度移行に向けた協議はどの程度

まで取り組みがなされているのか。

- ⑦地域の伝統芸能の継承や独自の取り組みなどを行っている団体等に少額でも良いので、制限を受けない自由に使える補助金を交付してもらいたい。
- ⑧ふるさと納税に係る返礼品の額は、本町は3割と聞いたが少ないのではないのか。

◆農林業振興◆

- ①竹林所有者の高齢化や管理者不在等による今後の竹林荒廃が懸念される。
- ②有害鳥獣の駆除は、イノシシ、シカなどの出産期に行えば、全体頭数を減らせるのではないのか。
- ③有害鳥獣対策でワイヤーメッシュ柵が各地区で設置されているが、計画的に町全体の広範囲に設置出来ないのか。



【求名区】

◆学校再編◆

- ①小学校の2次再編については、平成28年度に協議を行う計画となっていたが、どのような現状か。
- ②学校再編については、地元は苦渋の選択の中で1次再編を受け入れたので、今後についても教育委員会は方針に従い信念を持って進めてもらいたい。
- ③第2次の学校再編準備委員会の委員構成や協議については、地域の声を十分に聞いて、検討・協議を行ってもらいたい。

◆学校跡地活用◆

- ①学校再編により閉校となる学校の跡地活用策は早めに対応すべきでないか。
- ②学校再編計画と並行して跡地活用対策も進めてもらいたい。
- ③山崎中学校の閉校後の跡地活用は検討されているのか。
- ④高齢化が進んだ地区での高齢者生きがい対策として、閉校となった学校の一部を活用出来る方策はないか。
- ⑤学校跡地の維持管理は地元で受けてやるのか。



【湯田区】

◆災害対策◆

- ①これからの災害は複合災害が想定されるため、行政だけでなく地域で可能なバックアップ体制についても考える必要があることから、国が統一した方向を示すよう要請してもらいたい。
- ②災害時における高齢者や障害者等の避難所として、町内の特老施設等も利用出来るよう連携を図ってもらいたい。
- ③災害時における仮設住宅設置場所の用地を各地区に設けるべき。
- ④川内原発で事故が発生した場合、風向き次第では30km圏内とかの距離は関係ない。もっと危機意識を持って、町民にあらゆる情報を提供・周知すべきである。

◆防災行政無線設備・公民会放送設備対策◆

- ①公民会放送のデジタル化について
- ・このことに伴う放送設

- 備の更新・改修等については、その経費等を点検業者を通じて公民会へ周知するとのことであったが、行政から具体的な説明をしてもらいたい。
- ・放送設備の更新・改修等に伴う町からの補助金を検討してもらいたい。
- ②デジタル防災行政無線整備では、子機は全戸設置とのことであるが、2世帯の場合の設置はどうなるのか。
- ③防災行政無線は、お知らせの放送が多いので、防災関連等の本来の放送のみに活用してもらいたい。



【宮之城屋地区】

◆その他関係◆



【佐志区】



【鶴田区】

①公募型の指定管理施設は、運営が悪化すること
で、縮小や廃止という話
が浮上しないよう適宜改
善等を図るなど、行政と
しても安定経営の維持に
努めてもらいたい。
②TPP、安保法案、辺
野古基地問題、農地集積
等に関し、上からの指示
伝達を受けるのみでなく、
町としての意思を地方か
ら発すべきである。
③本町周辺の道路事情は、
水害等が発生した場合は
通行出来ない場所が多い
ことから、改修等が図ら
れるよう国、県等に対し、

行政と議会が一体となり、
継続して要望活動を行っ
てもらいたい。
④宮之城中学校周辺の悪
臭対策について、行政と
しての対策は考えている
か。
⑤自動車のリース契約に
ついて、単に金額ばかり
でなく、地元業者の育成
という観点からも検討し
てもらいたい。
⑥学校給食や福祉給食等
の材料について、価格だ
けに目を向ければ素材の
品質が落ちてくるので、
全体的なバランスや町へ
の税収等も考慮して検討
してもらいたい。
⑦地上にある防火水槽に

は、転落事故防止等のた
め屋根を設置して欲しい。
⑧本町は公衆用トイレが
鉄道記念館位しかなく、
他市町と比較しても全体
的に不足していると思わ
れるので、議員としても
認識をして頂き声を上げ
てもらいたい。



【泊野区】

※町に対する意見
・要望事項等につ
いては、取りまと
めて町長に提出い
たしました。

◇議会傍聴へどうぞ◇

○日程等は事前にお知らせしますので、傍聴にお越しください。

○鶴田支所、薩摩支所のロビーに設置してあるテレビまたはご自宅のパソコンをインターネットに接続されている方は、インターネット中継で本会議の状況を見ることができます。

○次回（第3回定例会）は、9月7日（水）開会予定です。

町議会

- ・ さつま町議会
- ・ 議会の概要
- ・ 議員名簿
- ・ 会議録
- ・ 会議の傍聴
- ・ 請願・陳情
- ・ 町議会ライブ中継
- ・ 議会だより

さつま町議会

ここでは、『議会情報』がご覧になれます



議会情報を満載

《さつま町ホームページ》

◎インターネットアドレス
<http://www.satsuma-net.jp>

初期画面の左にある下の
表示をクリックすると、
左の画面が表示され、議会
情報をご覧になれます。

さつま町議会



議会活動



市町村議会議員研修会において「地方創生の真の課題」「アナタはアタシの宝物～子供のためにできること～」と題して講演を受けました。(H28.5.12)



森林林業活性化促進議員連盟総会を開催し、平成28年度の事業計画及び予算を決定しました。(H28.5.23)



山形県河北町議会厚生文教常任委員会による「病児保育の取組み」について行政視察を受け入れました。(H28.6.14)



単独議員研修会において、川内原子力発電所の施設見学及び意見交換を行いました。(H28.7.12)



単独議員研修会において、鶴田ダムの施設見学及びダム再開発の施設機能等について視察を行い、施設管理者からの説明を受けて、意見交換を行いました。(H28.7.22)



編集後記

今年の梅雨も又、各地に大きな被害をもたらしました。ニュースを見るたびに10年前の我が町の惨状を思い出します。あの時の教訓は活かされているでしょうか。次の世代にしっかりと引き継いでいかなければなりません。私達一人ひとりが防災意識を持ち、有事に対処できるように、お互い助け合い、日々の暮らしを重ねていきたいと思うことでした。

7月10日、民間からの知事が誕生しました。県民の思いに立ったリーダーシップを遺憾なく発揮し、元氣な鹿兒島を創って欲しいと願っています。

これから本格的な夏を迎えます。健康が一番です！どの家庭からも「笑い声」が聞こえてくる「そんなさつま町を夢見て、編集後記とします。

(木下)

議会広報特別委員会

委員長 木下敬子
副委員長 東 哲雄
委員 岩 元 涼
委員 森 山 大